

令和4年2月25日
 独立行政法人福祉医療機構
 経営サポートセンター長 坪井 七夫
 経営サポートセンター コンサルティンググループ
 グループリーダー 菅野 雅之
 担当 早川 (電話) 03-3438-0236
 (FAX) 03-3438-0371

2020年度（令和2年度）決算 軽費老人ホーム（ケアハウス） の経営分析参考指標の概要について

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について経営分析参考指標として集計・分析しています。

このたびは、2020年度の軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営分析参考指標の概要について、公表いたします。

〈経営分析参考指標〉 <https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiqa-tabid-1976/>

1. 調査の概要

- 調査時点 毎年1回（決算データ）
- 集計施設 軽費老人ホーム（ケアハウス） 一般型（567施設）、特定施設（245施設）
 「一般型」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けていない
 ケアハウス
 「特定施設」…介護保険制度における特定施設入居者生活介護の指定を受けている
 ケアハウス
- 調査目的 機構融資先の債権管理の一環

※経営分析参考指標（2020年度決算分）（有料）の販売については、現在申込受付中です。

2. 2020年度決算の概要

＜一般型＞

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.6ポイント上昇の3.1%であった。これはサービス活動収益対人件費率が前年度とほぼ横ばいの39.6%であり、さらにサービス活動収益対経費率が前年度より0.4ポイント低下の49.4%であったことが主な要因である。
- 利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より123円増加の4,942円でほぼ同水準、従事者1人当たり人件費は前年度より53千円増加の3,820千円であった。

＜特定施設＞

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は前年度より0.2ポイント低下の3.8%となった。これはサービス活動収益対経費率が前年度より0.9ポイント低下の28.6%である一方、サービス活動収益対人件費率が前年度より1.4ポイント上昇の60.5%であることが主な要因である。
- 利用者1人1日当たりサービス活動収益は前年度より227円低下の8,606円、従事者1人当たり人件費は前年度より50千円低下の3,874千円であった。